

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年7月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原田 育広
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原田 育広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	3,431,188	3,785,028	14,526,250
経常利益 (千円)	477,417	572,623	1,936,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	334,392	408,603	1,373,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	766,443	775,677	2,713,119
純資産額 (千円)	21,835,125	24,387,894	23,688,822
総資産額 (千円)	27,108,599	31,337,669	29,516,909
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.92	42.67	143.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	75.8	78.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、円安進行による輸入諸物価の上昇で個人消費が鈍化しましたが、堅調な企業業績を背景とした旺盛な設備投資意欲に支えられ緩やかな回復が続きました。また、海外は欧米各国のインフレ鎮静化に資する金融引き締め政策の継続によって景気下押し圧力がみられました。さらに、長期化するウクライナ紛争や中東情勢などの地政学的リスク、中国の景気減速に加えて各国の金融・財政政策などによる世界経済後退懸念が継続しており、先行きは不透明な状況が続くとみられます。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、一部メーカーの工場稼働停止によって自動車生産台数が減少したものの、徐々に生産活動は正常化に向かうとみられます。また、コロナ禍で蓄積された底堅い需要に応えるためにサプライチェーンを含めて挽回生産を続けることが期待されます。こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は堅調な国内需要を背景に前年同四半期比10.3%増加し3,785,028千円となりました。

利益面につきましては、営業利益が313,806千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。経常利益は572,623千円（前年同四半期比19.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、408,603千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,820,760千円増加し、31,337,669千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,546,528千円増加し、19,132,123千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,478,977千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ274,232千円増加し、12,205,546千円となりました。これは主に、建物及び構築物が674,523千円増加したことや建設仮勘定が566,514千円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,121,687千円増加し、6,949,775千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ385,001千円増加し、4,607,141千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が153,582千円増加したことや賞与引当金が113,975千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ736,686千円増加し、2,342,634千円となりました。これは主に、長期借入金699,687千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ699,072千円増加し24,387,894千円となりました。これは主に、利益剰余金が331,998千円増加したことやその他有価証券評価差額金が169,682千円増加したこと等によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,400	95,674	-
単元未満株式	普通株式 8,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,113,627	11,592,604
受取手形及び売掛金	4,072,797	3,896,317
電子記録債権	856,966	825,145
商品及び製品	955,158	1,003,389
仕掛品	453,586	619,276
原材料及び貯蔵品	936,318	956,009
その他	199,243	241,482
貸倒引当金	2,100	2,100
流動資産合計	17,585,594	19,132,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,415,126	5,089,649
減価償却累計額	3,388,618	3,433,451
建物及び構築物(純額)	1,026,508	1,656,198
機械装置及び運搬具	9,234,829	9,404,172
減価償却累計額	8,185,444	8,328,938
機械装置及び運搬具(純額)	1,049,385	1,075,234
土地	1,917,611	1,917,927
建設仮勘定	603,500	36,986
その他	1,107,936	1,122,484
減価償却累計額	981,313	999,957
その他(純額)	126,623	122,526
有形固定資産合計	4,723,628	4,808,871
無形固定資産		
その他	20,636	19,336
無形固定資産合計	20,636	19,336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,626,557	5,744,853
関係会社出資金	1,031,215	1,101,288
退職給付に係る資産	442,983	443,946
その他	92,325	93,280
貸倒引当金	6,029	6,029
投資その他の資産合計	7,187,051	7,377,338
固定資産合計	11,931,315	12,205,546
資産合計	29,516,909	31,337,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,657,145	2,656,573
短期借入金	252,464	263,128
1年内返済予定の長期借入金	459,732	613,314
未払法人税等	162,700	175,970
賞与引当金	141,505	255,480
役員賞与引当金	42,725	8,750
その他	505,869	633,925
流動負債合計	4,222,139	4,607,141
固定負債		
長期借入金	636,678	1,336,365
退職給付に係る負債	9,952	10,201
その他	959,318	996,068
固定負債合計	1,605,948	2,342,634
負債合計	5,828,087	6,949,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	973,417	973,417
利益剰余金	19,012,936	19,344,934
自己株式	28,538	28,538
株主資本合計	20,776,892	21,108,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570,029	1,739,711
為替換算調整勘定	576,002	726,629
退職給付に係る調整累計額	175,379	167,868
その他の包括利益累計額合計	2,321,410	2,634,209
非支配株主持分	590,520	644,795
純資産合計	23,688,822	24,387,894
負債純資産合計	29,516,909	31,337,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,431,188	3,785,028
売上原価	2,845,106	3,170,393
売上総利益	586,082	614,635
販売費及び一般管理費	292,736	300,830
営業利益	293,346	313,806
営業外収益		
受取利息	1,769	276
受取配当金	28,064	27,591
持分法による投資利益	79,439	106,314
受取ロイヤリティー	13,538	23,819
スクラップ売却益	18,239	21,787
為替差益	44,666	82,208
その他	2,061	3,226
営業外収益合計	187,776	265,221
営業外費用		
支払利息	3,627	6,038
その他	78	366
営業外費用合計	3,706	6,404
経常利益	477,417	572,623
特別利益		
固定資産処分益	-	180
特別利益合計	-	180
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	477,417	572,803
法人税、住民税及び事業税	161,012	182,121
法人税等調整額	31,657	36,152
法人税等合計	129,355	145,969
四半期純利益	348,062	426,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,670	18,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,392	408,603

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	348,062	426,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,970	169,682
為替換算調整勘定	25,137	165,997
退職給付に係る調整額	11,725	7,351
持分法適用会社に対する持分相当額	67,549	20,514
その他の包括利益合計	418,381	348,843
四半期包括利益	766,443	775,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,422	721,402
非支配株主に係る四半期包括利益	20,021	54,275

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	100,737千円	111,288千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	76,604	8.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	76,604	8.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	1,351,379
各種薄板ばね	1,073,036
パイプ成形加工品	777,402
切削加工品他	229,372
顧客との契約から生じる収益	3,431,188
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,431,188

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	1,326,739
各種薄板ばね	1,313,222
パイプ成形加工品	929,691
切削加工品他	215,376
顧客との契約から生じる収益	3,785,028
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,785,028

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	34円92銭	42円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	334,392	408,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	334,392	408,603
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,616	9,575,616

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。